

平成 28 年度国の予算編成等に対する提案について(概要)

表書き

・関西創生のためには、政治、行政、経済各方面から、国土の双眼構造への転換が不可欠であるとともに、「人」に焦点をあて、都市と多自然地域など、国の内外を問わず「人」の循環を起こすことを提案する。

(「関西圏域の展望研究会」の報告書において提案のあった 2 つの政策コンセプトを追記)

I 地方分権改革の推進

国からの事務・権限移譲の推進 (P 1・2・3)

・地方分権改革に関する「提案募集」について、関西広域連合から提案を行った 25 項目について、財源確保等の所要の措置を含め、真摯に対応し、その実現を図ることを求める。

・提案募集方式の見直しとして、①地方からの提案の検討にあたっては、真の分権型社会を実現するため、地方に委ねることによる特段の支障等を立証できない限り移譲・見直しを執行する方向で取組を進めること、②提案の対象が地方自治体の事務処理に係るものに限られているが、地方創生などに資するアイデアの実現に向けた提案などについても幅広く対象にすることを求める。

安定的な分権型地方税財政制度の構築 (P 7)

・「企業版ふるさと納税」制度の導入が検討されているが、地方法人課税においては、法人が事業活動を行うにあたって受ける地方団体の各種行政サービスの経費分担という性格、地域社会の費用を構成員が分担する会費的性格を有すること、法人が行う地方団体への寄附は事業所の所在地とは基本的に関係なく、当該法人の本社で一括して行うことが多いことから、寄附に伴う税額控除等は地方税ではなく国税で対応することを求める。

II 地方創生の推進

東京一極集中からの脱却 (P 8)

・関西広域連合から内閣官房まち・ひと・しごと創生本部へ提出した「政府関係機関の関西への移転に関する要望」の内容を踏まえ、積極的な地方への移転及び移転に関する地方負担の軽減を求める。

・政府機関の移転について、地方創生の観点を中心に地方の側の立場に立った視点による評価・検討を求める。

地域の施策を支援する仕組みづくり (P 12)

・地方創生の深化のための新型交付金について、国費ベースで 0.1 兆円が計上されているが、地方創生を本格的に推進するためには、継続的な制度とするとともに、今後予算額の充実を図ることを求める。

Ⅶ 社会基盤の構築

北陸新幹線の整備促進（P 2 2）

・北陸新幹線の整備について、一日も早い大阪までのフル規格での整備を求める。

リニア中央新幹線の全線同時開業（P 2 3）

・本年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）においても「国家的見地に立ったプロジェクト」、「リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれる」と明記されているリニア中央新幹線の整備について、東京・大阪間の全線同時開業を求める。

Ⅷ 南海トラフ巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応

地震・津波・風水害等大規模災害に備えたインフラ等整備（P 2 6・2 8）

・地震・津波や風水害など多様化する大規模災害リスクに対応するため、住民の生命・財産を守るための防災・減災対策に資するインフラ等整備予算の総枠確保を求める。

・水道施設の耐震化については、国においても耐震化の推進に対する支援の充実・強化に努めることを求める。また、地方の生活をより安全で魅力的なものとするとともに、事業の運営基盤の強化を図るため、重要な社会インフラである水道事業の広域化は不可欠であることから、水道事業の広域化に対する財政支援を充実し、これを推進することを求める。

Ⅸ 原子力発電所の安全確保

原子力発電所の安全確保（P 3 4・3 5）

・原子力発電所の再稼働の判断に当たっては、再稼働に係る手続きや理解と協力を得る自治体の範囲及び判断基準、国及び自治体の再稼働に係る権限等を法定化することを求める。

・安全協定については、その内容が自治体・事業者によって異なっているため、事業者の自主的な取組に任せることなく、法で位置づけ、内容、対象自治体の範囲等を明確化することを求める。

Ⅹ エネルギー政策・地球温暖化対策の推進

エネルギー政策の推進（P 3 7・3 8）

・災害に強い強靱な国土構造を構築するため、主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画を策定し、整備を促進する制度を創設することを求める。また、そのリーディングプロジェクトとして、舞鶴港等の日本海港湾へのLNG受入基地の整備、日本海側と太平洋側の都市圏を結ぶ南北横断パイプラインの整備等の推進を求める。

・エネルギーの「地産地消」による「地方創生」の観点から、太陽光はもとより、小水力や風力、バイオマスなど、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの活用を促進する固定価格買取制度の適切な見直しを求める。

・再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、技術開発による高効率化や低コスト化、系統運用の広域化などを早期に実現することにより、長期エネルギー需給見通しで示された再生可能エネルギーの導入量を、いち早く高い導入目標へと引き上げることを求める。

X I 広域観光・文化振興の推進等

外国からの誘客促進（P 4 1）

・関西広域連合等が連名で提案した広域観光周遊ルート形成計画（平成 27～31 年度）「美の伝説」の認定を受けたが、事業の縮小が懸念されることから、事業の充実等を求める。

東京オリンピック・パラリンピック等に向けた文化振興施策の充実（P 4 2）

・関西における文化プログラム推進のため、文化庁に設置予定のプロデューサー等について、東京だけではなく関西にも設置することを求める。

X II 攻めの農林水産業の確立

TPP協定大筋合意に伴う必要な対策の実施（P 4 4）

・TPP協定の大筋合意に伴い、農林水産分野への影響が想定されるため、国の責任においてその影響を調査・分析し、支援策など適切な対応を求める。

地産地消の推進（P 4 5）

・学校給食などへ地元農畜水産物を利用拡大する取組が TPP の ISD 条項に抵触することのないよう TPP 協定をすすめることを提案する。

企業等多様な担い手の農業参入の推進（P 4 5）

・今国会で企業の参入をより促進するため農業生産法人要件が緩和されたところであるが、今後とも、今回の規制緩和の効果を見据えつつ、より企業等多様な担い手が参入しやすい環境の整備に努めることを求める。

X III 医療提供体制の確保・充実

地域医療体制の確保（P 4 6）

・医療提供体制推進事業費のうち、ドクターヘリ事業以外については、さらに厳しい交付率の状況となっていることから、連合としても財源を確保するよう提案する。

ドクターヘリ関係予算の確保（P 4 7）

・ドクターヘリの運航経費について、来年度以降も所要の財源を確保するよう提案する。

XVIII 危険ドラッグ対策の充実強化（P 5 6）

・国、都道府県等の対策により、危険ドラッグの販売店舗は壊滅することができたものの、インターネットによる販売等を壊滅するには至っていない。また、シバガスなどの新たな形態の薬物が出現しており、常に乱用の広がり懸念される状況にあることから、引き続き危険ドラッグ対策の充実強化を求める。